

とあるテキストとSmartセレクト180の対比表

注)テキストの構成上、Smartセレクト180の内容がすべてとあるテキストに記載されてはいません。  
あらかじめご了承ください。

とあるテキスト&ゼミ財務表論		スマートセレクト該当番号	
<b>Chapter</b>	<b>1 財務表論の基礎知識</b>		
Section	1 企業会計の目的	177	企業会計の領域と機能
	2 静態論と動態論	178	静態論と動態論
	3 収益費用アプローチと資産負債アプローチ	169 170 171 172 173 174 175 176 179	財務報告の目的 会計情報の質的特性 資産・負債・純資産 純資産・投資のリスクからの解放 収益・費用 財務諸表における認識 財務諸表における測定1 財務諸表における測定2 収益費用アプローチと資産負債アプローチ
	4 制度会計		
	5 会計公準	180	会計公準
	6 会計基準		
	7 真实性の原則	1	真实性の原則
	8 正規の簿記の原則	2	正規の簿記の原則
	9 資本取引・損益取引区分の原則	3	資本取引・損益取引区分の原則
	10 明瞭性の原則	4	明瞭性の原則
	11 継続性の原則	5	継続性の原則
	12 保守主義の原則・単一性の原則	6 7	保守主義の原則 単一性の原則
	13 重要性の原則	8	重要性の原則
<b>Chapter</b>	<b>2 財務表の全体構造</b>		
Section	1 損益計算書	21 22	当期業績主義 包括主義
	2 損益計算書の表示原則	15 19 20	損益計算書の区分 総額主義の原則(費用及び収益)・費用収益対応表示の原則 個別的対応と期間的対応
	3 貸借対照表	23	貸借対照表完全性の原則・総額主義の原則(資産、負債及び純資産)
	4 貸借対照表の表示原則	24	正常営業循環基準と一年基準
	5 株主資本等変動計算書		
	6 損益計算書と貸借対照表および株主資本等変動計算書の関係		
	7 キャッシュ・フロー計算書		
<b>Chapter</b>	<b>3 貸借対照表論</b>		
Section	1 資産会計総論		
	2 資産の評価(1)取得原価主義	25 26 29	取得原価主義の論拠 取得原価主義の短所 費用配分の原則
	3 資産の評価(2)時価主義・割引現価主義	27 28	時価主義の論拠と短所 割引現価主義の論拠と短所
	4 負債会計総論		
	5 純資産会計総論		
<b>Chapter</b>	<b>4 損益計算書論</b>		
Section	1 現金主義会計と発生主義会計	9	現金主義会計から発生主義会計への変遷
	2 費用・収益の認識・測定基準	10 11 12 13 17 18	費用・収益の測定基準・認識基準 収益の認識・内部利益 販売基準 発生基準と現金基準 費用の認識 費用収益対応の原則
<b>Chapter</b>	<b>5 会社法開示制度</b>		
Section	1 会社法の開示制度		
	2 計算書類の要旨の公告		
	3 附属明細書		
<b>Chapter</b>	<b>6 注記事項等</b>		
Section	1 会計方針の注記	157	会計方針
	2 会計上の変更・誤謬の訂正	157	会計方針
	3 貸借対照表・損益計算書に関する注記		
	4 その他の注記		
	5 重要な後発事象に関する注記	30	重要な後発事象
	6 財務諸表等規則にもとづく開示		
<b>Chapter</b>	<b>7 四半期財務表</b>		
Section	1 四半期財務諸表の作成	125 126 127	四半期財務諸表の作成目的・範囲 実績主義と予測主義 四半期財務諸表に対する現行の考え方
	2 四半期財務諸表の会計処理	128	四半期財務諸表特有の会計処理

簿記論・財務諸表論		スマートセレクト該当番号	
<b>Chapter</b>	<b>1 貸借対照表の概要</b>		
Section	1 貸借対照表の作成		
	2 割引現在価値の計算		
<b>Chapter</b>	<b>2 現金預金</b>		
Section	1 現金		
	2 預金		
<b>Chapter</b>	<b>3 金銭債権</b>		
Section	1 金銭債権	111	金銭債権・金銭債務の評価
	2 手形		
	3 関係会社に対する金銭債権・金銭債務		
	4 金銭債権の評価(貸倒引当金)	123 124	一般債権・破産更生債権等に対する貸倒見積高 貸倒懸念債権に対する貸倒見積高
<b>Chapter</b>	<b>4 棚卸資産</b>		
Section	1 棚卸資産の範囲と取得原価の決定	16 97 98	割引きの取扱い・法人税の性格 棚卸資産の範囲・用語の定義 棚卸資産の取得原価と費用配分
	2 棚卸資産の評価方法	98 99 100 101 102	棚卸資産の取得原価と費用配分 棚卸資産の数量計算 個別法 先入先出法 平均原価法
	3 期末商品の評価		
	4 棚卸資産の貸借対照表価額の決定	103 104 105 106 107 108	棚卸資産の評価 損益計算書における表示 棚卸資産の簿価切下げの考え方 正味売却価額の考え方 前期に計上した簿価切下額の戻入れ 沈没法と切放法の選択
	5 売価還元法		
<b>Chapter</b>	<b>5 金融商品</b>		
Section	1 金融商品に関する会計基準の概要	109 112 113 114 115	金融資産及び金融負債の範囲 金融資産・金融負債の発生認識 金融資産・金融負債の消滅の認識 支配の移転の要件 リスク・経済価値アプローチと財務構成要素アプローチ
	2 金融資産・金融負債の評価の概要	110 111	金融資産及び負債の評価 金銭債権・金銭債務の評価
	3 有価証券の基礎知識		
	4 有価証券の認識基準		
	5 有価証券の取得・売却		
	6 有価証券の期末評価	116 117 118 119	売買目的有価証券の評価 満期保有目的の債券の評価 子会社株式及び関連会社株式の評価 その他有価証券の評価
	7 有価証券の減損処理		
	8 保有目的区分の変更		
	9 株式配当金の処理		
	10 その他の金融商品		
<b>Chapter</b>	<b>6 デリバティブ</b>		
Section	1 デリバティブ	120	デリバティブ取引の評価
	2 ヘッジ会計	121 122	ヘッジ取引とヘッジ会計 ヘッジ会計の方法
<b>Chapter</b>	<b>7 有形固定資産</b>		
Section	1 有形固定資産の基礎知識		
	2 取得原価の決定	64 65 66 67	有形固定資産の取得原価(購入と自家建設、現物出資) 自家建設した場合の借入資本利子の取扱い 有形固定資産の取得原価(交換) 有形固定資産の取得原価(贈与)
	3 減価償却の手続き	68 69 70 71 72	減価償却 有形固定資産と棚卸資産の費用配分の比較 固定資産の流動化、自己金融効果 減価償却の計算方法 減価償却、取替法
	4 会計上の見積りの変更、会計方針の変更	158	臨時償却の廃止の理由
	5 売却・買換え・除却・滅失		
	6 圧縮記帳		
	7 資本的支出と収益的支出、修繕引当金	73	資本的支出と収益的支出
	8 賃貸等不動産	143 144	賃貸等不動産の定義及び会計処理 賃貸等不動産の時価の注記
<b>Chapter</b>	<b>8 リース会計</b>		
Section	1 リース取引の概要	129 130 131 132	リース取引の分類 リース取引の会計処理 ファイナンス・リース取引の会計処理 所有権移転外ファイナンス・リース取引
	2 ファイナンス・リース取引		
	3 オペレーティング・リース取引		
	4 セール・アンド・リースバック取引		
<b>Chapter</b>	<b>9 無形固定資産</b>		
Section	1 無形固定資産の会計処理		
	2 のれん		
	3 研究開発費の会計処理	44 45	研究開発費の定義、必要性 研究開発費の会計処理とその根拠
	4 ソフトウェアの会計処理	46	ソフトウェアの会計処理
<b>Chapter</b>	<b>10 減損会計</b>		
Section	1 減損会計の必要性和基本的考え方	56 57 63	固定資産の減損処理 固定資産の減損処理の基本的考え方 減損処理の問題点
	2 減損会計の流れと会計処理方法	56 58 59 60 61 62	固定資産の減損処理 減損の兆候の把握・資産のグルーピング 減損の兆候の具体例 減損損失の認識 減損損失の測定 減損損失の戻入れ
	3 資産のグルーピング	58	減損の兆候の把握・資産のグルーピング
<b>Chapter</b>	<b>11 繰延資産</b>		
Section	1 繰延資産の概要	164 165 166	繰延資産の要件 繰延資産の繰延への根拠 繰延資産と長期前払費用の共通点と相違点
	2 繰延資産の会計処理	164	繰延資産の要件
	3 繰延資産各論	167 168	繰延資産の償却(創立費・開業費・株式交付費) 株式交付費の処理
<b>Chapter</b>	<b>12 簿記一巡</b>		
Section	1 簿記の手続きの流れ		
	2 決算手続		
	3 開始手続		

簿記論・財務諸表論		スマートセレクト該当番号
<b>Chapter</b>	<b>1 負債会計</b>	
Section	1 負債概説	
	2 社債の一連の処理	
	3 社債の特殊な償還	
	4 引当金	31 偶発債務 32 引当金の設定・分類 33 引当金の繰入額と設定根拠 34 引当金と類似した性格をもつ項目
	5 資産除去債務	138 資産除去債務の定義 139 資産除去債務の必要性 140 除去費用の資産計上・除去費用の費用配分 141 資産除去債務の負債計上・時の経過による資産除去債務の調整額 142 資産除去債務の履行時の差額
<b>Chapter</b>	<b>2 退職給付会計</b>	
Section	1 退職給付会計の概要と基礎知識	47 退職給付に関する用語の定義 48 資金後払説・現価方式の採用 51 退職給付引当金の表示
	2 退職給付会計の各項目	47 退職給付に関する用語の定義
	3 退職給付にかかる会計処理	
	4 退職給付引当金と前払年金費用	
	5 勘定連絡図とワークシート	
	6 差異の会計処理	47 退職給付に関する用語の定義 49 退職給付に関する差異の費用処理 50 重要性基準と回廊アプローチ
	7 その他の論点	
<b>Chapter</b>	<b>3 純資産会計</b>	
Section	1 純資産会計の基礎知識	80 純資産の部の区分 81 株主資本の区分 82 評価・換算差額等を株主資本に計上しない理由 83 新株予約権・少数株主持分を株主資本に計上しない理由 84 株主資本等変動計算書の作成目的・記載項目
	2 株主資本項目の変動	79 利益剰余金の負の残高
	3 自己株式	74 自己株式の性格
		75 自己株式の処分(処分差益)
		76 自己株式の処分(処分差損)
		77 自己株式の取得等の付随費用
	4 新株予約権	78 その他資本剰余金の負の残高
	5 新株予約権付社債	
6 ストック・オプション	92 権利確定日以前の会計処理 93 費用認識の要否の検討1 94 費用認識の要否の検討2 95 費用認識の要否の検討3 96 権利不行使による失効	
7 純資産に関する注記		
8 分配可能額の計算		
<b>Chapter</b>	<b>4 税効果会計</b>	
Section	1 税効果会計の概要	52 税効果会計の目的 53 繰延法と資産負債法
	2 会計上と税務上の差異	
	3 将来減算一時差異	54 税効果会計に関する差異
	4 将来加算一時差異	54 税効果会計に関する差異
	5 その他有価証券の税効果会計	
	6 その他の一時差異	
	7 表示と注記事項	55 繰延税金資産・繰延税金負債等の表示方法
	8 法定実効税率	
	9 繰延税金資産・負債の計上根拠	54 税効果会計に関する差異
<b>Chapter</b>	<b>5 損益計算書の概要</b>	
Section	1 損益計算書の表示区分	
<b>Chapter</b>	<b>6 消費税</b>	
Section	1 消費税とは	
2 消費税の会計処理		
<b>Chapter</b>	<b>7 一般商品売買</b>	
Section	1 原価率などの算定	
	2 商品売買の処理方法	
	3 仕入・売上の計上基準	
	4 仕入諸掛	
	5 他勘定振替高	
	6 売上割戻引当金・返品調整引当金	
	7 収益の認識基準の具体例	
<b>Chapter</b>	<b>8 特殊商品売買</b>	
Section	1 特殊商品売買の全体像	
	2 未着品売買	
	3 委託販売	
	4 受託販売	
	5 試用販売	
	6 割賦販売	14 割賦販売の収益認識基準
<b>Chapter</b>	<b>9 営業費</b>	
Section	1 営業費の概要	
	2 人件費	
	3 諸経費(消耗品費・通信費等)	
<b>Chapter</b>	<b>10 法人税等・租税公課</b>	
Section	1 法人税等	16 割引の取扱い・法人税の性格
	2 事業税と外形標準課税制度	
	3 その他の税金(租税公課)	

簿記論・財務諸表論		スマートセレクト該当番号	
<b>Chapter</b>	<b>1 外貨換算会計</b>		
Section	1 外貨建取引の概要	35	外貨建項目の換算基準
	2 外貨建有価証券の評価	36	外貨建取引の処理方法
	3 為替予約	37	外貨建有価証券の期末評価1
	4 在外支店の換算	38	外貨建有価証券の期末評価2
<b>Chapter</b>	<b>2 建設業会計</b>		
Section	1 建設業会計における認識基準	133	収益・原価の認識基準
	2 建設業会計の処理	134 135	原価比例法 収益の認識基準の考え方
<b>Chapter</b>	<b>3 商的工業簿記</b>		
Section	1 商的工業簿記の概要		
	2 当期総製造費用の計算		
	3 当期製品製造原価の計算		
	4 売上原価の計算		
	5 製造原価報告書・注記		
<b>Chapter</b>	<b>4 本支店会計</b>		
Section	1 本支店会計の基礎知識		
	2 期中取引の会計処理		
	3 本支店合併財務諸表の作成		
	4 本支店の帳簿の締切り		
<b>Chapter</b>	<b>5 本社工場会計</b>		
Section	1 本社工場会計の基礎知識		
	2 期中取引の会計処理		
	3 本社工場合併財務諸表の作成		
	4 本社工場の帳簿の締切り		
<b>Chapter</b>	<b>6 連結会計</b>		
Section	1 連結会計の基礎知識	153	連結財務諸表・連結子会社の範囲
	2 連結一般原則と連結子会社の範囲	153 154	連結財務諸表・連結子会社の範囲 一般原則
	3 資本連結の基本的処理		
	4 のれんの処理		
	5 部分所有子会社の処理		
	6 連結基礎概念	155 156	親会社説・経済的単一体説の共通点 親会社説・経済的単一体説の相違点
	7 支配獲得日後の処理		
	8 債権・債務の相殺消去		
	9 商品売買等の相殺消去		
	10 持分法の基礎知識	137	持分法
	11 持分法の処理		
	12 包括利益と包括利益計算書	159 160 161 162 163	包括利益の定義 包括利益を表示する目的 包括利益の計算の表示 組替調整額の計算 包括利益を表示する計算書
<b>Chapter</b>	<b>7 組織再編</b>		
Section	1 企業結合に関する会計基準の背景	145 146	企業結合の定義 会計処理の考え方
	2 企業結合の基本的な処理	147 148 149 150 151	取得の会計処理(パーチェス法)1 取得の会計処理(パーチェス法)2 のれんの会計処理 負ののれんの会計処理 のれんの資産計上
	3 合併		
	4 株式交換・株式移転		
	5 交付株式数の決定		
	6 事業分離	85 86 87 88 89 90 91 152	事業分離の定義 分離元企業の会計処理の考え方(投資の清算) 分離元企業の会計処理の考え方(投資の継続) 分離元企業の会計処理(受取対価が現金等の財産の場合) 分離元企業の会計処理(受取対価が株式の場合) 被結合企業の株主の会計処理の考え方(投資の清算) 被結合企業の株主の会計処理の考え方(投資の継続) 共同支配企業の形成・共通支配下の取引の会計処理
<b>Chapter</b>	<b>8 キャッシュ・フロー会計</b>		
Section	1 キャッシュ・フロー計算書の概要	39 40 41	キャッシュ(資金)の範囲 キャッシュ・フロー計算書の意義・必要性 キャッシュ・フロー計算書の表示区分の内容
	2 営業活動によるキャッシュ・フロー	42	直接法と間接法の表示方法・長所・短所
	3 投資活動・財務活動によるキャッシュ・フロー	43	利息及び配当金の表示方法
	4 その他の論点		
<b>Chapter</b>	<b>9 帳簿組織</b>		
Section	1 帳簿の種類と単一仕訳帳制度		
	2 特殊仕訳帳制度		
	3 二重仕訳と二重転記の回避		
	4 一部現金・一部当座取引の記帳		
<b>Chapter</b>	<b>10 伝票会計</b>		
Section	1 伝票会計の概要		
	2 3伝票制		
	3 5伝票制		